



■Topics – 自治体取組事例のご紹介 –

4市(茨城県つくば市・土浦市・下妻市・牛久市)連携による 住民ニーズを踏まえた「地域連携公共ライドシェア」

- ・ 自治体間連携により効率的にライドシェア(自家用有償旅客運送)サービスを導入
- ・ 立上げには補助金(デジタル田園都市国家構想交付金)、その後は自治体負担により定常運行を継続
- ・ 導入前後には丁寧に住民ニーズを聞き取り、利便性向上を検討

事業実施の背景

4市には、路線バスの利用者数減少やドライバー不足の課題があり、住民からも路線バスの廃線・減便で移動が困難になったことや終バス後の移動手段がないことに改善を求める声がありました。そこで、**市民生活を支える足として新たな交通手段の導入を検討し、2025年1月にオンデマンド交通「地域連携公共ライドシェア」導入に至りました。**

体制・運営

「公共交通網の広域連携を図る検討会議」を2015年度に設立し、毎年意見交換等を実施しています。国の補助制度の要件であった自治体間連携の基盤が構築されていたことで、4市連携の枠組みが実現しました。住民のニーズがあった交通空白エリアや路線バスの便がない時間帯を中心に運行することで、自由な移動を可能としています。

事業実施体制としては、4市で協定を締結し、つくば市が代表して運行に関する業務全般を外部委託しています(右上図)。プラットフォームや配車システムを共同で構築・運用しているため、自治体間でのドライバー共有が可能となり、管理・運行・事務の効率化が実現しています。

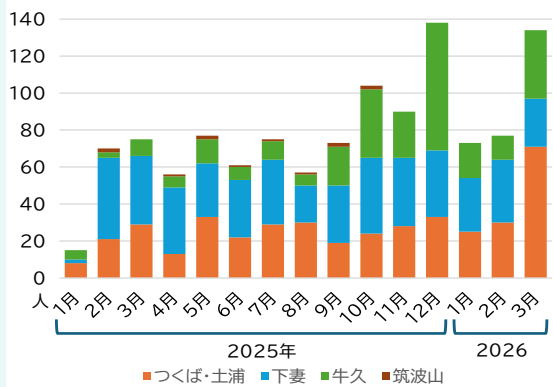
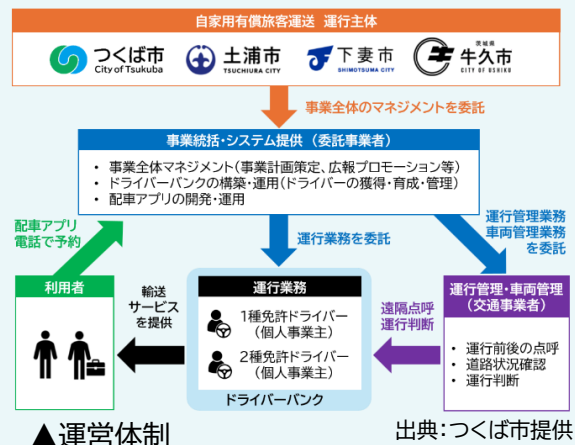
プラットフォーム等の基盤構築費用は国の補助制度を活用しました。現在は運賃収入と市負担のみで運営しています。

住民との対話

導入にあたり住民説明会を計39回(4市合計)実施したほか、導入後はエリアごとに利用者アンケート(配車システム登録者にメール配信)や住民アンケート(各戸郵送配布)を行っています。聞き取ったニーズを踏まえ、Webアプリのデザインのリニューアルや、予約方法に関する説明会、体験乗車会の開催・お試し乗車券の配布等のプロモーション施策を実施しています。こういったアンケートやイベントを定期的に行うなど、更なる利便性向上を検討しながら運用しています。

取組実績と効果

観光利用が想定される筑波山エリアでの利用は少ないものの、導入当初から月70件前後の利用が続いています。なお、プロモーション施策の実施により、100件以上の利用がある月もみられます。



▲利用者数の推移

出典:つくば市提供

【取組の詳細】

令和7年度第2回(第25回)交通政策審議会交通体系分科会地域公共交通部会 配布資料

https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/sogo12_sg_000224.html

地域連携公共ライドシェア ウェブサイト

<https://travel.willer.co.jp/maas/mobi/kr001/>



■総合交通体系グループだより

▶ 国・地方公共団体職員向け研修のご案内

令和 8 年度 地域モビリティ(移動の利便性)確保研修

本年度も、地域交通に関連する業務に従事する国・地方公共団体の職員を対象に、「地域モビリティ(移動の利便性)確保研修」を開催します。

地域交通の課題解決に向けた手法や先進的な取組事例について、経験豊富な有識者や具体的な取組を進める地方公共団体等による講義やグループ演習を通じて、地域モビリティに関する企画立案能力やマネジメント能力の向上の機会を提供します！

お申込み期間が**7月17日(金)まで**となっておりますところ、ぜひ奮って本研修の機会をご利用いただきますよう、ご案内申し上げます。

【お問合せ先】

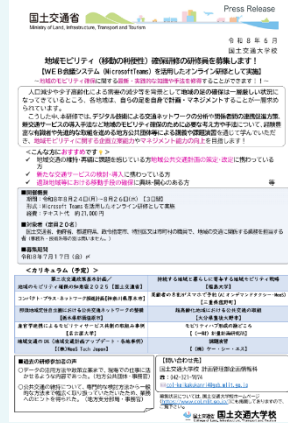
国土交通大学校 計画管理部 企画情報科

電話：042-321-7074

E-mail: [col-keikakukanri4\(at\)gxb.mlit.go.jp](mailto:col-keikakukanri4(at)gxb.mlit.go.jp)

※(at)を@に変えてお送りください

8/24(月)
～8/26(水)
開催



(クリックで PDF に移動)

FF-Data(訪日外国人流動データ) 2024年分の公表

国土交通省では、訪日外国人の都道府県を越える国内流動状況を全国規模で把握できる **FF-Data(Flow of Foreigners-Data: 訪日外国人流動データ)** を作成・公表しています。

近年、訪日外国人旅行者数が大幅に増加しており、コロナ禍前の 2019 年と比較すると、2024 年は1.2倍まで増加したことがわかります。

「国際航空旅客動態調査」(航空局)と「インバウンド消費動向調査[旧 訪日外国人消費動向調査]」(観光庁)で得られたサンプル情報を元に、「出入国管理統計月報」(法務省)を組み合わせで作成している加工統計データです。

FF-Data では、訪日外国人の国内移動に関して、都道府県間の流動量、利用した交通機関、国籍等の把握やこれらを組み合わせた分析が可能です。

観光施策立案や旅行商品の企画等には是非ご活用ください。

データは以下のページに掲載しています。

【国土交通省ホームページ】

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/sogoseisaku_soukou_fr_000022.html

【e-Stat 政府統計の総合窓口 掲載ページ】

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00600466>



【お問合せ先】

国土交通省 総合政策局 総務課(総合交通体系)

電話：03-5253-8111 (内線 53-114)

E-mail: [hqt-soukou01\(at\)ki.mlit.go.jp](mailto:hqt-soukou01(at)ki.mlit.go.jp) ※(at)を@に変えてお送りください

■総合交通メールマガジンのご案内

▶ 総合交通メールマガジンとは

総合交通メールマガジンは、**交通基盤整備や地域交通に関する最新の取り組み**を幅広く紹介することを目的として発行しているメールマガジンです。主な対象者は、都道府県・市区町村等の交通施策担当者ですが、**どなたでもお申込みいただけます**。

当メールマガジンで紹介する記事は、執筆者が任意の協力ののもとで作成したものであり、成果を広く共有する観点から、二次的利用も可能な形式で掲載しております。

配信をご希望の方は、以下の事項を記載の上、ページ最下段の「お問合せ先」宛てにメールにてご連絡ください。

【配信申込】

以下の事項を記載の上、ページ最下段の「お問合せ先」宛てにメールにてご連絡ください。

（団体の場合）所属、氏名、電話番号、メールアドレス

（個人の場合）所属（職業）、氏名、電話番号、メールアドレス

【バックナンバー】

国土交通省ウェブサイトにて、過去に配信したメールマガジンもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/seisakutokatsu_soukou tk_000005.html



▶ 地域の取り組み・イベント案内 募集中！

当メールマガジンに掲載することを目的として、**地域交通の維持・再構築・活性化に向けた取組**を情報提供いただける自治体等を募集しています。当メールマガジンで紹介することで、ノウハウ等の共有を図りたいと考えております。自薦・他薦は問いませんので、「お問合せ先」宛てにお気軽にお寄せ下さい。

また、**イベントや勉強会・講演会・セミナー**などにつきましても、当メールマガジンにてご案内させていただきます。主催者の方からでも、耳よりの情報でも構いません。「お問合せ先」宛てに是非お寄せください。

▶ 総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！

本メールマガジンでは、読者の皆様からのご意見・ご要望を踏まえ、内容の充実を図りたいと考えています。誌面の感想、取り上げて欲しいテーマなどがございましたら、「お問合せ先」宛てまでお気軽にご連絡ください。様々な部署の方に楽しんで頂けるよう努めて参ります。

▶ 配信先の変更について

メールマガジンの登録窓口が変更になった行政機関等の方につきましては、配信先のご変更の旨、「お問合せ先」宛てにご連絡ください。

▶ 編集後記

本年度より、伊藤の後任でまいりました島越(しまこし)です！よろしくお願いいたします。

着任以来、改めて「総合交通体系とはなんだろうか」と考えさせられる日々を過ごしています。私は地方から上京して15年ほど経ちますが、この言葉から真っ先に思い浮かんだのは故郷のことでした。何年経過しようと、生まれ育った故郷への愛着がなくなることはなく、帰省するたびに様々な工夫を凝らしながら変化しているまちや交通網の姿に、どこか哀愁を覚えつつも、それ以上に勇気づけられている自分に気づかされました。

時代と共になくなるもの、新しく生まれるものもありますが、その全てが時代に適合した「まちの進化」であり、その進化に期待することがまちの活力となるのではないのでしょうか。そして、その進化の礎こそが人・モノのシームレスな移動であり総合交通体系なのだと強く実感しています。

皆様の一助になるよう、有益な情報発信に努めてまいりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

(総合政策局 総務課(総合交通体系) 島越)

【本メールマガジンに関するお問合せ先（配信申込、配信先変更、ご意見・情報提供 等）】

国土交通省 総合政策局 総務課(総合交通体系) 担当:島越・坂ノ上

TEL: 03-5253-8111 (内線 53-113、53-114)

E-mail: [hqt-soukou01\(at\)ki.mlit.go.jp](mailto:hqt-soukou01@ki.mlit.go.jp) ※(at)を@に変えてお送りください

総合交通体系ウェブサイト: <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/index.html>

